

北九州市国民健康保険の保健事業について

～生活習慣病対策について～

北九州市保健福祉局健康推進課

丹田 智美

1 北九州市の概要（平成 21 年 3 月末現在）

(1) 人口	97 万 9,766 人
(2) 高齢者人口（65 歳以上）	23 万 8,547 人
(3) 高齢化率	24.3%
(4) 国保被保険者数	約 26 万 7,000 人

2 実施体制

(1) 国保保健事業の実施体制

- ◆ 平成 20 年 4 月に組織改正；健康づくり（健診含む）から介護予防までを一体的に実施する課となる。⇒国保部門はこの課に位置づけられる。
- ◆ 健康づくり関係事業を実施している衛生部門と協力、連携体制

(2) 北九州市の保健師の体制

- ◆ 地区担当制と業務分担制を有効に活用

3 各計画の位置づけ

*各計画に生活習慣病対策を位置づけている（特定健診・特定保健指導含む）

(1) 健康福祉北九州総合計画【改訂版】[抜粋]（平成 21 年 3 月）

- ◆ 生涯を通じた健康づくりの推進
⇒特定健診など各種検診を実施する。生活習慣の改善が必要な市民に対し支援を行い、糖尿病などの生活習慣病予防対策を推進する。

(2) 健康福祉北九州総合計画（健康づくり部門）【改訂版】[抜粋]

（平成 21 年 3 月）

- ◆ 基本理念：生涯を通じて市民一人ひとりが健康でいきいきと心豊かに満足して暮らすことができる
- ◆ 本市の重点課題：生活習慣病の予防及びその重症化予防

(3) 特定健康診査等実施計画

- ◆ レセプト、基本健康診査の結果、介護保険データを分析し作成

4 北九州市の特定健診・特定保健指導について



(1) 実施体制 (別紙1)

- ◆ 特定健診・特定保健指導を医師会に委託
- ◆ 個別方式 (協力医療機関) ⇒ステッカーを配布
- ◆ 集団方式 (市民センターや区役所等)

(2) 特徴

- ◆ 医師会との連携 (医師会の会議に出席し、協議や情報交換)
- ◆ 2週間以内の結果返し→特定保健指導実施率向上
- ◆ がん検診、骨粗しょう症検診、若者健診等と同時実施 (チラシやPRも同時に実施)

(3) 課題

- ◆ 受診率の低迷
- ◆ 精度管理
- ◆ 評価

(4) 受診率向上に向けた今年度の新たな取り組み (未受診者対策)

- ◆ 健康マイレージ事業⇒特定健診を受診したらポイントがついてくる。他の健康づくり関連事業にも参加してポイントため、景品と交換。
- ◆ 受診勧奨はがきと受診勧奨電話

5 特定保健指導対象者以外への保健指導

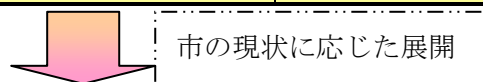
(1) 目的

- ◆ 生活習慣病予防、生活習慣病等の重症化予防及び医療費適正化を図る

(2) 背景と経緯

- ◆ 特定健診の結果、特定保健指導対象者以外の保健指導対象者の方が多かった

保健指導	割合 (%)
動機づけ支援	12.6
積極的支援	4.2
情報提供	83.2
受診必要 (再掲)	24.0
受診不必要 (再掲)	20.4
生活習慣病治療中 (再掲)	38.8



衛生部門と連携し、検討会を実施
 「特定保健指導以外の対策マニュアル」作成

(3) 対象 (別紙 2・3)

- ◆ 特定保健指導対象者以外の者で医療受診が必要な者、保健指導が必要な者 (各区の衛生部門と国保部門でアプローチ)

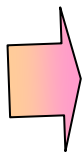
(4) 慢性腎臓病対策 (CKD対策)

- ◆ 背景⇒人工透析の増加
- ◆ 家庭訪問、教室、アンケート調査、市民向け研修会
- ◆ 今後の対策を医師会と協議

6 衛生部門との連携による保健事業の展開

(1) 衛生部門との連携にあたっての準備と展開

- ◆ データ分析や既存調査の活用
 - 特定健診・特定保健指導の結果、医療費データ、人口動態データを分析
 - 地域健康づくりデータベースの活用
 - 妊婦健診、3歳児健診の結果の確認
 - 健康づくり実態調査の活用
- ◆ 各種計画に位置づける
- ◆ 業務の洗い出しと課題整理⇒生活習慣病対策をすすめるにあたっての計画⇒優先課題を抽出 (市にとって何が大切か?)



課題の洗い出しや分析結果をまとめ、会議や研修会や区をまわり、生活習慣病の現状と課題を説明。また、今後の方向性を伝える。

(2) 衛生部門施策との連動

- ◆ 健康教育⇒特定健診、がん検診の受診勧奨、慢性腎臓病等含む
- ◆ 健康相談⇒特定健診の事後フォローの場として
- ◆ 食生活相談⇒特定健診の事後のフォローの場として
- ◆ 市民センターを拠点とした健康づくり事業 (住民主体の健康づくり)

ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの連動



健康意識を高める
受診率向上
保健指導終了後の場として

(3) 母子保健活動との連動⇒乳幼児からの取り組みの必要性

7 展開するにあたって

- ◆ レセプトや特定健診の結果等の分析⇒データを生かした市独自の保健活動
- ◆ 現状分析から優先課題を検討⇒関係部署との課題の共有と方向性の検討